

TPP関連対策

TPP協定交渉大筋合意後の対応

交渉の経過

2013年7月15日	18回交渉より日本参加
2015年10月5日	大筋合意（アトランタ）

長野県TPP農業分野等対策本部

- H27年10月15日設置
- 農業者の不安払拭に向け説明会開催
- 国への提案・要望(H27.10.16&11.17)

国における対応状況

- 対策本部設置
- 総合的なTPP関連政策大綱策定(H27.11.25)
- TPP協定の経済効果分析(H27.12.24)

主なTPP関連対策の概要

(予算額 49億3214万円(H27.2月補正含む))

不安払拭と経営安定

- ◆ 農業者等に対し説明会の開催やホームページを活用し情報提供
- ◆ 米の政府備蓄米の運営見直しや畜産の経営安定制度を積極的に活用
- ◆ 農業の成長産業化に向けて必要な事項について国へ要請

品目別生産力の強化 (予算額 24億8330万円)

- 穀類** 需要に応じた穀物生産を進めるための施設整備を支援
- 園芸** 産地の競争力を強化するための集出荷施設等の整備を支援
- 畜産** 地域の畜産クラスター体制による施設整備を支援
ICT活用など新たな畜産技術を導入するモデル農場の設置
- 林業** コスト低減等を図るための高性能機械の導入や林内路網整備を支援

生産の土台となる基盤の整備 (予算額 17億2485万円)

- ◆ 農業競争力の強化を図るための基盤整備を推進
- ◆ 省力・低コスト化に向けた革新的技術開発の推進

次代を担う担い手への支援 (予算額 4億2785万円)

- ◆ コスト縮減等を図るために行う機械・施設の導入を支援
- ◆ 農地中間管理機構を活用した規模拡大等を推進

流通・販売面の強化 (予算額 2億9614万円)

- ◆ 安定的で継続的な商業ベースの輸出を推進
- ◆ 信州産オリジナル食材の旅館等での利用を促進、6次産業化の推進
- ◆ 信州の木自給圏の構築への検討や県産材の供給体制を整備
- ◆ 消費者から選ばれる「おいしい信州ふード(風土)」の取組を強化
- ◆ 県オリジナル農産物の市場競争力の強化に向けたブランド化への取組

【畜産における具体的支援】 <生産対策>

牛肉や豚肉の生産量の維持と
農家所得の確保

肉用牛

- ◆ 規模拡大による生産性向上や、ICT、DNA解析等の新技術導入支援
- ◆ 受精卵移植による素牛生産拡大

養豚

- ◆ 施設整備等による規模拡大の支援
- ◆ 飼料米の活用等による特徴ある豚肉の生産拡大

<流通対策>

安全で高品質な食肉を県民に
安定供給する仕組みの構築

- ◆ HACCP対応など食肉流通処理施設の高度化・合理化に向けた検討を支援

- ◆ 新たな流通チャネルの開拓による販路拡大の検討

<販売対策>

消費者に長野県産牛肉・豚肉を積極的に
購入していただく取組の展開

- ◆ 信州プレミアム牛肉・銘柄豚のブランド力の強化と販路拡大
 - ・ ホテル・旅館等での利用拡大を推進
 - ・ 銀座NAGANO等を活用した大都市圏での宣伝の強化
 - ・ メディアを積極的に活用したPRの展開